



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月1日
東

上場会社名 アンジェス株式会社 上場取引所
 コード番号 4563 URL <https://www.anges.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 櫻井 純 (TEL) 03-5730-2753
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	610	67.1	△3,065	—	△3,096	—	△2,996	—
2017年12月期	365	△29.0	△3,288	—	△3,307	—	△3,764	—
(注) 包括利益	2018年12月期		△3,166百万円(—%)		2017年12月期		△3,434百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	△34.46	—	△54.2	△51.5	△502.5
2017年12月期	△49.38	—	△104.1	△77.8	△900.6

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(注) 当社では、連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	8,050	7,734	95.4	78.38
2017年12月期	3,963	3,621	85.1	42.29

(参考) 自己資本 2018年12月期 7,680百万円 2017年12月期 3,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△2,522	△122	7,283	5,784
2017年12月期	△2,991	227	2,916	1,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335	△45.1	△2,800	—	△2,800	—	△2,800	—	△28.58

(注) 当社では、連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	97,981,061株	2017年12月期	79,724,261株
② 期末自己株式数	2018年12月期	83株	2017年12月期	83株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	86,957,830株	2017年12月期	76,238,320株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	610	67.1	△3,079	—	△3,103	—	△3,015	—
2017年12月期	365	△29.0	△3,328	—	△3,349	—	△3,777	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	△34.67		—					
2017年12月期	△49.55		—					

(注) 当社では、損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	7,939	7,619	95.3	77.21
2017年12月期	3,861	3,522	84.7	41.05

(参考) 自己資本 2018年12月期 7,565百万円 2017年12月期 3,272百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績

当社グループ(当社及び連結子会社2社)は当連結会計年度において、HGF遺伝子治療薬を中心とする遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、戦略的提携先との共同開発を進めるなど、将来の成長を見据えた事業の深化を図ってまいりました。

当連結会計年度の事業収益は6億10百万円(前年同期比2億44百万円(+67.1%)の増収)となりました。当社グループでは、提携企業からの契約一時金、開発協力金を、研究開発事業収益に計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。

当連結会計年度においては、商品売上高が3億82百万円(前年同期比17百万円(+4.9%)の増収)、研究開発事業収益が2億27百万円(前年同期比2億27百万円(+1796.2%)の増収)となっております。

当連結会計年度における事業費用は、36億75百万円(前年同期比21百万円(+0.6%)の増加)となりました。当連結会計年度における売上原価は、1億88百万円(前年同期比10百万円(+5.7%)の増加)となりました。これは、商品売上高の増加に伴うものです。

当連結会計年度における研究開発費は25億39百万円(前年同期比60百万円(△2.3%)の減少)となりました。主にHGF遺伝子治療薬の国際共同第Ⅲ相臨床試験にかかる費用が減少したことにより、外注費が1億96百万円減少しております。主に子会社の人員の減少により、給料及び手当が1億19百万円減少しております。前年同期においては従業員に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与により株式報酬1億68百万円を計上しておりましたが、当期においては計上しておりません。一方、原材料の評価替及び廃棄に伴い、研究用材料費が4億3百万円増加いたしました。当社グループのような研究開発型バイオベンチャー企業にとって研究開発は生命線でありますので、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も研究開発投資を行っていく予定です。研究開発の詳細については、本決算短信「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②研究開発活動」をご参照ください。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は9億47百万円(前年同期比71百万円(+8.2%)の増加)となりました。コンサルティング費用の増加により支払手数料が53百万円、東京支社の移転による什器備品等の購入により消耗品費が26百万円、法人事業税の資本割額の増加により租税公課が50百万円増加しております。一方、前年同期においては従業員に対する株式報酬型ストック・オプションの付与により株式報酬98百万円を計上しておりましたが、当期においては取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの付与による株式報酬18百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失は30億65百万円(前年同期の営業損失は32億88百万円)となり、前年同期より2億23百万円損失が縮小しております。

当連結会計年度の経常損失は、30億96百万円(前年同期の経常損失は33億7百万円)となりました。公益財団法人大阪産業振興機構より助成金を受領したことに伴い、補助金収入3百万円が発生しております。前年同期においては新株予約権の行使による株式の発行に伴い、株式交付費が25百万円発生しておりましたが、当連結会計年度においては42百万円となっております。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、29億96百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失は37億64百万円)となりました。保有する有価証券の売却に伴い、投資有価証券売却益が31百万円発生しております。退職及び権利行使期間満了によるストック・オプションの権利失効に伴い、新株予約権戻入益62百万円が発生しております。前年同期においては、減損損失1億12百万円、投資有価証券評価損4億76百万円が発生しておりましたが、当連結会計年度において特別損失は発生しておりません。米国子会社の試験研究促進税制による法人税等還付税額を11百万円計上いたしました。

② 研究開発活動

当社グループでは、下記のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

■HGF遺伝子治療薬(一般名:ベベルミノゲンペルプラスミド、開発コード:AMG0001)(自社品)

<対象疾患:重症虚血肢>

重症虚血肢を対象疾患としたHGF遺伝子治療薬の開発については、条件及び期限付承認制度(2014年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」で導入され

た再生医療等製品の早期実用化を目指した新しい承認制度)を活用し、2018年1月に厚生労働省に対し再生医療等製品の製造販売承認申請を行っております。

海外での開発については、2016年6月に決定した開発計画の変更に基づき、米国での新試験計画の策定を進めております。

なお、日本国内及び米国におけるHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権の許諾について、田辺三菱製薬株式会社と契約を締結しております。

■NF- κ BデコイオリゴDNA

<対象疾患：椎間板性腰痛症(開発コード：AMG0103) (自社品)>

NF- κ BデコイオリゴDNAについては椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした開発を進めています。当社は、2017年4月に米国FDAから新薬臨床試験開始届け (IND) の承認を受け、2018年2月より第I b相臨床試験を実施、現在当初計画より若干の遅れがあるものの特段の問題なく患者登録中です。

<その他>

デコイオリゴDNAのその他の開発については、これまでNF- κ BデコイオリゴDNAの次世代型デコイの研究を行ってきましたが、NF- κ BとSTAT6という2つの転写因子を同時に抑制する働きを持った「キメラデコイ」の開発を進めております。NF- κ Bのみをターゲットとした従来のデコイに比べ、炎症を抑える効果が格段に高いことが期待されます。

■高血圧DNAワクチン (開発コード：AGMG0201) (自社品)

当社は、遺伝子治療薬、核酸医薬につづく遺伝子医薬の第三の事業として、DNAワクチンの開発を手がけており、最初の開発品として高血圧DNAワクチンの開発を進めています。当社は、2017年7月にオーストラリア規制当局 (TGA) に治験届け (CTN) を提出、2018年4月より第I / II 相試験を実施、現在特段の問題なく計画通りに患者登録中です。

■バイカル社との戦略的な事業協力

当社は、2016年12月にバイカル社と戦略的提携を締結し、共同開発を進めていくことで合意しています。本戦略的提携に基づく最初の具体案件として、2017年4月に慢性B型肝炎の完治を目指した遺伝子治療薬を共同開発することで合意、契約締結したことを発表いたしました。同契約において当社は、日本における開発・販売権を対象とした優先交渉権を獲得しております。今後も、さらなる共同開発の可能性を含め、協力の具体策を検討してまいります。

■Vasomune社との提携

当社は、2018年7月にVasomune社と全世界を対象とした、急性呼吸不全など血管の不全を原因とする疾患を対象とした医薬品に関する共同開発に合意、契約締結したことを発表いたしました。現在、非臨床段階の共同開発を進めております。

医薬品開発の状況

(自社品)

製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
HGF遺伝子治療薬	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症及 びバージャー病)	日本	製造販売承認申請済み	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
		米国	試験計画中	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
NF-κB デコイオリゴDNA	椎間板性腰痛症		第Ib相試験 (米国)	未定
高血圧DNA治療 ワクチン	高血圧症		第I/II相試験 (オーストラリア)	未定

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は80億50百万円(前連結会計年度末比40億87百万円の増加)となりました。新株予約権の発行及び行使に伴う73億23百万円の入金はありましたが、当期事業費用への充当により、現金及び預金の増加は46億37百万円となっております。一方、主に原材料の評価替及び廃棄に伴い、原材料及び貯蔵品が5億19百万円減少しております。これにより、流動資産は41億8百万円の増加となりました。

有形固定資産においては、東京支社の移転に伴い、建物が43百万円、工具、器具及び備品が4百万円増加しております。

投資その他の資産においては、保有する有価証券の売却及び評価額の下落に伴い、投資有価証券が69百万円減少しております。

当連結会計年度末の負債は3億16百万円(前連結会計年度末比25百万円の減少)となりました。主に「ナグラザイム®」の仕入額の支払により、買掛金が88百万円減少しております。法人事業税の資本割額の増加に伴い、未払法人税等が41百万円増加しております。

純資産は77億34百万円(前連結会計年度末比41億12百万円の増加)となりました。新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ37億37百万円増加しております。保有する有価証券の評価額の下落に伴い、その他有価証券評価差額金が1億67百万円減少しております。親会社株主に帰属する当期純損失29億96百万円の計上により、利益剰余金が減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ46億37百万円増加し、57億84百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、25億22百万円(前年同期は29億91百万円の減少)となりました。たな卸資産が5億65百万円減少しましたが、税金等調整前当期純損失30億3百万円に加え、売上債権が1億14百万円増加、仕入債務が87百万円減少しております。その結果、前年同期と比べ、4億68百万円の支出減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億22百万円(前年同期は2億27百万円の増加)となりました。投資有価証券の取得による支出1億19百万円が発生しております。東京支社の移転により、有形固定資産の取得による支出50百万円、敷金及び保証金の差入による支出51百万円、敷金及び保証金の戻入による収入45百万円が発生しております。保有する株式を売却したことに伴い、投資有価証券の売却による収入53百万円が発生しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、72億83百万円(前年同期は29億16百万円の増加)となりま

した。新株予約権の発行による収入が64百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が72億18百万円発生しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、連結業績予想として、事業収益3億35百万円、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とも△28億円を見込んでおります。

事業収益については、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売と国内におけるHGF遺伝子治療薬提携先の田辺三菱製薬株式会社からのマイルストーン及びロイヤリティ収入を見込んでおります。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、HGF遺伝子治療薬の国内における市販後調査にかかる費用等の発生により販売費及び一般管理費の増加を見込んでおりますが、当期に計上した原材料の評価減が発生しないことなどから研究開発費が減少するため、当期に比べ増益となる見込みです。

なお、2015年2月6日に発表した「アンジェス MG グループ 「2025年ビジョン」の策定に関するお知らせ」に記載のありました「2019年を目処に黒字化」及び「2025年に売上高500億円以上」については、米国におけるHGF遺伝子治療薬の臨床試験の進展等が2025年ビジョン策定時よりも遅れていることなどからいったん取り下げといたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①自社既存プロジェクトの推進と事業基盤の拡大

当社グループは重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬、椎間板性腰痛症向けの核酸医薬（NF- κ BデコイオリゴDNA）、高血圧DNAワクチンの3プロジェクトを推進しております。重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬につきましては、厚生労働省に対し製造販売承認申請を行っており、承認に向けて推進してまいります。また椎間板性腰痛症向けの核酸医薬（NF- κ BデコイオリゴDNA）、高血圧DNAワクチンにつきましては臨床試験を開始しており、良好な結果が得られましたら早期に製薬企業等に導出することで契約一時金等の収入や開発費の負担削減を目指してまいります。

これらの既存プロジェクトに加え、ライセンス導入や共同開発、創薬プラットフォーム技術の獲得を目指した事業提携に加え、他社に対する一部資本参加や他社の買収等により開発品パイプラインの拡充による事業基盤の拡大を図り、将来の成長を実現してまいります。

②資金の調達

2018年8月までに、第31回新株予約権（第三者割当て）の全数が行使され50億50百万円の資金調達を行いました。また、三田証券株式会社を割当先とする第33回新株予約権（第三者割当て）の発行により当連結会計年度末までにその一部が行使され28億47百万円を調達いたしました。今後も財務基盤の安定化を図ってまいります。

しかしながら、収益基盤の確保はプロジェクトの進捗状況に左右されるものであり、プロジェクトの中心であるHGF遺伝子治療薬は製造販売承認申請中の段階であることを踏まえると、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,753	5,784,894
売掛金	142,694	257,484
商品	129,371	83,746
原材料及び貯蔵品	1,443,338	923,644
前渡金	422,298	366,086
前払費用	36,881	28,277
未収消費税等	92,210	73,041
その他	19,054	24,994
流動資産合計	3,433,602	7,542,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,699	48,855
減価償却累計額	△50,699	△5,442
建物（純額）	-	43,412
工具、器具及び備品	224,540	141,478
減価償却累計額	△224,540	△137,462
工具、器具及び備品（純額）	-	4,016
有形固定資産合計	-	47,429
投資その他の資産		
投資有価証券	471,063	401,068
敷金及び保証金	51,176	56,994
その他	7,766	3,009
投資その他の資産合計	530,006	461,072
固定資産合計	530,006	508,502
資産合計	3,963,609	8,050,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,997	112,925
未払金	85,234	97,803
未払費用	8,229	16,487
未払法人税等	11,647	53,253
前受金	686	686
預り金	10,765	10,475
流動負債合計	317,561	291,631
固定負債		
繰延税金負債	1,269	1,695
資産除去債務	22,897	22,885
固定負債合計	24,166	24,581
負債合計	341,727	316,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,658,349	9,395,825
資本剰余金	1,472,971	5,210,447
利益剰余金	△3,684,699	△6,681,328
自己株式	△24	△24
株主資本合計	3,446,597	7,924,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,833	△248,480
為替換算調整勘定	5,986	3,729
その他の包括利益累計額合計	△74,846	△244,750
新株予約権	250,130	54,289
純資産合計	3,621,881	7,734,459
負債純資産合計	3,963,609	8,050,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 365,056	※1 382,847
研究開発事業収益	126	227,203
事業収益合計	365,183	610,050
事業費用		
売上原価	※1 178,049	※1 188,176
研究開発費	※2、※3 2,600,107	※2、※3 2,539,674
販売費及び一般管理費	※4 875,708	※4 947,454
事業費用合計	3,653,866	3,675,305
営業損失(△)	△3,288,683	△3,065,255
営業外収益		
受取利息	201	1,405
為替差益	2,008	785
受取手数料	7,249	8,417
補助金収入	-	3,313
投資事業組合運用益	171	7
雑収入	605	246
営業外収益合計	10,235	14,176
営業外費用		
株式交付費	25,558	42,318
新株予約権発行費	3,133	2,816
営業外費用合計	28,691	45,135
経常損失(△)	△3,307,139	△3,096,213
特別利益		
投資有価証券売却益	130,971	31,193
新株予約権戻入益	21,252	62,017
特別利益合計	152,223	93,211
特別損失		
減損損失	※5 112,509	※5 -
投資有価証券評価損	476,762	-
特別損失合計	589,271	-
税金等調整前当期純損失(△)	△3,744,187	△3,003,002
法人税、住民税及び事業税	20,177	5,147
法人税等調整額	335	426
法人税等還付税額	-	△11,946
法人税等合計	20,512	△6,372
当期純損失(△)	△3,764,699	△2,996,629
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,764,699	△2,996,629

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純損失 (△)	△3,764,699	△2,996,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335,945	△167,646
為替換算調整勘定	△5,497	△2,257
その他の包括利益合計	※ 330,448	※ △169,903
包括利益	△3,434,251	△3,166,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,434,251	△3,166,532
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,651,190	15,961,930	△29,347,742	△23	4,265,354
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,472,971	1,472,971			2,945,943
減資	△13,465,812	13,465,812			-
欠損填補		△29,427,742	29,427,742		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,764,699		△3,764,699
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△11,992,840	△14,488,958	25,663,042	△1	△818,757
当期末残高	5,658,349	1,472,971	△3,684,699	△24	3,446,597

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△416,779	11,484	△405,295	9,322	3,869,382
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,945,943
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,764,699
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335,945	△5,497	330,448	240,807	571,256
当期変動額合計	335,945	△5,497	330,448	240,807	△247,500
当期末残高	△80,833	5,986	△74,846	250,130	3,621,881

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,658,349	1,472,971	△3,684,699	△24	3,446,597
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	3,737,475	3,737,475			7,474,951
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,996,629		△2,996,629
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	3,737,475	3,737,475	△2,996,629	-	4,478,321
当期末残高	9,395,825	5,210,447	△6,681,328	△24	7,924,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△80,833	5,986	△74,846	250,130	3,621,881
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					7,474,951
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△2,996,629
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,646	△2,257	△169,903	△195,840	△365,743
当期変動額合計	△167,646	△2,257	△169,903	△195,840	4,112,578
当期末残高	△248,480	3,729	△244,750	54,289	7,734,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,744,187	△3,003,002
減価償却費	29,352	7,860
減損損失	112,509	-
受取利息	△201	△1,405
為替差損益 (△は益)	△3,516	△1,727
投資事業組合運用損益 (△は益)	△171	△7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△130,971	△31,193
投資有価証券評価損益 (△は益)	476,762	-
株式交付費	24,337	41,442
株式報酬費用	267,667	18,082
新株予約権戻入益	△21,252	△62,017
売上債権の増減額 (△は増加)	155,624	△114,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△401,443	565,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187,687	△87,826
前渡金の増減額 (△は増加)	527,137	55,974
未収消費税等の増減額 (△は増加)	73,880	19,330
未払金の増減額 (△は減少)	19,811	10,952
未払費用の増減額 (△は減少)	△79,419	8,337
前受金の増減額 (△は減少)	△763	-
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26,922	26,471
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,456	△100
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△74,805	47,972
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	250	△11
小計	△2,985,464	△2,500,336
利息の受取額	201	1,405
法人税等の支払額	△5,960	△23,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,991,223	△2,522,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,630	-
有形固定資産の取得による支出	△7,032	△50,433
無形固定資産の取得による支出	△2,240	-
投資有価証券の取得による支出	△4,000	△119,831
投資有価証券の売却による収入	234,413	53,353
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△51,687
敷金及び保証金の回収による収入	310	45,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,062	△122,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,831,743	7,218,348
ストックオプションの行使による収入	93	196
自己株式の取得による支出	△1	-
新株予約権の発行による収入	84,200	64,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,916,035	7,283,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	△959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,133	4,637,140
現金及び現金同等物の期首残高	995,620	1,147,753
現金及び現金同等物の期末残高	1,147,753	5,784,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

① 自社既存プロジェクトの推進と事業基盤の拡大

当社グループは重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬、椎間板性腰痛症向けの核酸医薬 (NF- κ BデコイオリゴDNA)、高血圧DNAワクチンの3プロジェクトを推進しております。重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬につきましては、厚生労働省に対し製造販売承認申請を行っており、承認に向けて推進してまいります。また椎間板性腰痛症向けの核酸医薬 (NF- κ BデコイオリゴDNA)、高血圧DNAワクチンにつきましては臨床試験を開始しており、良好な結果が得られましたら早期に製薬企業等に導出することで契約一時金等の収入や開発費の負担削減を目指してまいります。

これらの既存プロジェクトに加え、ライセンス導入や共同開発、創薬プラットフォーム技術の獲得を目指した事業提携に加え、他社に対する一部資本参加や他社の買収等により開発品パイプラインの拡充による事業基盤の拡大を図り、将来の成長を実現してまいります。

② 資金の調達

2018年8月までに、第31回新株予約権(第三者割当て)の全数が行使され50億50百万円の資金調達を行いました。また、三田証券株式会社を割当先とする第33回新株予約権(第三者割当て)の発行により当連結会計年度末までにその一部が行使され28億47百万円を調達いたしました。今後も財務基盤の安定化を図ってまいります。

しかしながら、収益基盤の確保はプロジェクトの進捗状況に左右されるものであり、プロジェクトの中心であるHGF遺伝子治療薬は製造販売承認申請中の段階であることを踏まえると、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社……2社

アンジェス USA インク

アンジェス ユーロ リミテッド

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品、原材料

移動平均法に基づく原価法

(b) 貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
工具、器具及び備品	8年～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、187,007千円であります。

(当連結会計年度)

商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、194,670千円であります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が研究開発費に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
31,123千円	452,715千円

※3 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料及び手当	364,356千円	245,296千円
株式報酬	168,803	-
外注費	1,369,625	1,173,551
支払手数料	225,413	249,396
研究用材料費	131,117	534,954
地代家賃	63,204	64,216
減価償却費	20,100	-

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬	90,885千円	89,672千円
給料及び手当	139,787	127,282
株式報酬	98,864	18,082
支払手数料	178,751	232,393
租税公課	11,022	61,866
減価償却費	3,339	3,003
地代家賃	39,463	51,367

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	金額(千円)
彩都研究所(大阪府茨木市)他	研究用施設	建物、工具、器具及び備品・ソフトウェア	51,403
東京支社(東京都港区)他	統括業務施設	建物、工具、器具及び備品、特許権、ソフトウェア他	47,792
アンジェス USA, Inc. (Bethesda, MD, USA) 他	海外研究用施設	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	13,313

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社が保有する事業用資産につきまして営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、現段階では将来のキャッシュ・フローに不確実性が高いことから、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

固定資産	金額 (千円)
建物	20,557
工具、器具及び備品	46,234
特許権	26,048
その他無形固定資産	19,668
合計	112,509

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業のみの単一事業であることから、全ての事業を単一の資産グループとしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△25,165千円	△136,452千円
組替調整額	345,790千円	△31,193千円
税効果調整前	320,625千円	△167,646千円
税効果額	15,320千円	一千円
その他有価証券評価差額金	335,945千円	△167,646千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5,497千円	△2,257千円
その他の包括利益合計	330,448千円	△169,903千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,631,061	9,093,200	—	79,724,261

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

新株予約権の権利行使による増加 9,000,000株

ストック・オプションの権利行使による増加 93,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81	2	—	83

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 2株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2008年・2010年ストック・オプションとしての新株予約権 (注)1(注)2	普通株式	21,000	—	6,000	15,000	3,968
	第29回新株予約権 (2017年1月4日発行) (注)1(注)2	普通株式	—	8,000,000	8,000,000	—	—
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権 (注)1(注)2	普通株式	—	400,700	117,000	283,700	189,511
	第31回新株予約権 (2017年9月13日発行) (注)1(注)2	普通株式	—	12,000,000	1,000,000	11,000,000	56,650
合計			21,000	20,400,700	9,123,000	11,298,700	250,130

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要

2008年・2010年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、権利行使期間満了による権利失効であります。

第29回新株予約権及び第31回新株予約権の増加は、発行によるものであります。減少は権利行使によるものであります。

2017年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。減少のうち93,200株は権利行使によるものであり、23,800株は退職による権利失効であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,724,261	18,256,800	—	97,981,061

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

新株予約権の権利行使による増加	18,060,000株
ストック・オプションの権利行使による増加	196,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83	—	—	83

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2010年ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)1(注)2	普通株式	15,000	—	15,000	—	—
	2017年ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)1(注)2	普通株式	283,700	—	283,700	—	—
	第31回新株予約権 (2017年9月13日発行) (注)1(注)2	普通株式	11,000,000	—	11,000,000	—	—
	2018年ストック・オプションの としての 新株予約権 (注)1(注)2	普通株式	—	48,000	—	48,000	18,082
	第33回新株予約権 (2018年10月11日発行) (注)1(注)2	普通株式	—	16,000,000	7,060,000	8,940,000	36,207
合計			11,298,700	16,048,000	18,358,700	8,988,000	54,289

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要

2010年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、退職による権利失効であります。

2017年ストック・オプションとしての新株予約権の減少のうち、196,800株は権利行使によるものであり、43,700株は退職による権利失効であり、43,200株は権利行使期間満了による権利失効であります。

第31回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

2018年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第33回新株予約権の増加は、発行によるものであります。減少は権利行使によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を自己資金で賄っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程に則り、取引先毎の債権期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、コマーシャルペーパー、債券、業務上の関係を有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2.を参照下さい。)

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1,147,753	1,147,753	—
② 売掛金	142,694	142,694	—
③ 投資有価証券	458,646	458,646	—
資産計	1,749,094	1,749,094	—
④ 買掛金	200,997	200,997	—
負債計	200,997	200,997	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、上表の「③投資有価証券」には含まれておりません。)

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	5,784,894	5,784,894	—
② 売掛金	257,484	257,484	—
③ 投資有価証券	269,674	269,674	—
資産計	6,312,053	6,312,053	—
④ 買掛金	112,925	112,925	—
負債計	112,925	112,925	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、上表の「③投資有価証券」には含まれておりません。)

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
非上場株式 ※	2,275	121,272
投資事業有限責任組合※	10,141	10,120
合計	12,417	131,393

※ これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,147,753	—	—	—
売掛金	142,694	—	—	—
合計	1,290,448	—	—	—

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,784,894	—	—	—
売掛金	257,484	—	—	—
合計	6,042,378	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,963	22,160	10,803
小計	32,963	22,160	10,803
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	425,683	517,319	△91,636
小計	425,683	517,319	△91,636
合計	458,646	539,479	△80,833

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,417千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	269,674	517,319	△247,645
小計	269,674	517,319	△247,645
合計	269,674	517,319	△247,645

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額131,393千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	234,413	130,971	—
合計	234,413	130,971	—

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	53,353	31,193	—
合計	53,353	31,193	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について476,762千円（その他有価証券の株式476,762千円）減損処理を行っています。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、取得原価に比べ実質価額が50%以上下落した有価証券のうち、一定期間の業績推移等を勘案の上、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる有価証券を除き、減損処理を行ってまいります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費(株式報酬費用)	168,803千円	一千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	98,864千円	18,082千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	21,252千円	62,017千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 5名	当社従業員 46名	当社取締役 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 32,000株	普通株式 400,700株	普通株式 48,000株
付与日	2011年2月10日	2017年8月4日	2018年5月10日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り、本新株予約権を行使することができます。但し、被付与者が割当日以降最初に到来する取締役の任期の満了日より前に取締役の地位を喪失した場合、本新株予約権者が当社の取締役を解任された場合、又は自己都合により退任した場合(疾病、障害により退任した場合を除く。)は、本新株予約権を行使することはできません。
対象勤務期間	自 2011年2月10日 至 2013年2月9日	—	—
権利行使期間	自 2013年2月10日 至 2019年12月31日	自 2017年9月1日 至 2018年10月31日	自 2018年5月10日 至 2048年5月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	2010年	2017年	2018年
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	48,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	48,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	15,000	283,700	—
権利確定	—	—	48,000
権利行使	—	196,800	—
失効	15,000	86,900	—
未行使残	—	—	48,000

② 単価情報

	2010年	2017年	2018年
権利行使価格 (円)	589	1	1
行使時平均株価 (円)	—	567	—
公正な評価単価(付与日)(円)	265	668	518

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及びその見積方法

	2018年
株価変動性 (注) 1	日次：68.56% 週次：72.14% 月次：70.98%
予想残存期間 (注) 2	15.0年
予想配当 (注) 3	—円/株
無リスク利率 (注) 4	0.283%

- (注) 1 株価情報収集期間：予想残存期間に対応する直近期間として15年の株価情報（2003年5月9日から2018年5月10日まで）を採用する。
価格観察の頻度：信頼性のある測定を行うための十分な情報量を確保できるため、日次、週次、月次のそれぞれを採用した。
- 2 割当日：2018年5月10日
権利行使期間：2018年5月10日から2048年5月9日まで
行使条件として、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り行使可能であるため、予想残存期間は、対象会社の取締役の過年度における平均勤務期間等をもとに算定することが考えられる。しかし、対象会社において取締役の平均勤務期間についての十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりは困難であると判断し、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を採用することとした。
- 3 配当実績及び今後の配当見込が無いため0円とする。
- 4 評価基準日（2018年5月10日）におけるオプションの予想残存期間に対応した超長期国債145（償還年月日：2033年6月20日）の複利利回り中央値（日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より）を採用した。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いいため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	185,730	医薬品
ティーエスアルフレッサ株式会社	179,326	医薬品

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いいため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社(注)	227,203	医薬品
ティーエスアルフレッサ株式会社	196,404	医薬品
アルフレッサ株式会社	186,442	医薬品

(注) 当社とA社との契約においては、秘密保持条項が存在するため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	42円29銭	78円38銭
1株当たり当期純損失	49円38銭	34円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,621,881	7,734,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	250,130	54,289
(うち新株予約権)	(250,130)	(54,289)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	3,371,751	7,680,169
期末の普通株式の数(株)	79,724,178	97,980,978

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	3,764,699	2,996,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	3,764,699	2,996,629
普通株式の期中平均株式数(株)	76,238,320	86,957,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	会社法第236条、第238条 及び第239条に基づく特 別決議による新株予約権 (新株予約権の数75個) 会社法第236条、第238条 及び第240条に基づく取 締役会決議による新株予 約権(新株予約権の数 2,837個) 取締役会決議に基づく新 株予約権(新株予約権の 数110,000個)	会社法第236条、第238条 及び第240条に基づく取 締役会決議による新株予 約権(新株予約権の数480 個) 取締役会決議に基づく新 株予約権(新株予約権の 数89,400個)